

九州経済

ファクス 092 (711) 6249 メール keizai@nishinippon.co.jp

- ①デマ「福岡銀行で取り付け騒ぎ起こる」 FFG否定、投稿者も削除 (4日)
- ②糸島人気観光地、バスで直結 4月6日から実証運行 (3日)
- ③パリ・サンジェルマンを桜色に 朝倉市秋月の工房に依頼 (2月29日)
- ④10日で退職…人材会社に手数料34万円 「仕事教える手間が増えただけ」 (5日)
- ⑤TSMC進出の熊本北部、消える農地 相次ぐ買収「のみ込まれる」 (2月29日)
- ⑥【独自】小倉都心にITオフィスビル 再開発第2弾、26年秋開業目指す (6日)
- ⑦【独自】九州大箱崎跡地再開発、1カ月遅れの5月決定へ (2月29日)
- ⑧西鉄天神大牟田線の桜並木駅構内を公開 16日開業、雑餉限一春日原間 (5日)
- ⑨福岡市地下鉄七隈線23日からダイヤ改正 平日朝夕の混雑緩和へ増便 (4日)
- ⑩福岡城の天守「復元」へ市民アンケート 専門家ら初会合、シンポなど計画 (6日)

me 経済記事ランキング

「取り付け騒ぎ」に関する偽情報を流したX(旧ツイッター)の投稿

か起こることに備えて行員に通知がありました。

これは噂でも推測でもない。

私を信じてください!

2024年03月03日 1:29 - 122万表示

この1週間、他の記事を大きく引き離して読まれたのはデマの拡散についての記事だった。被害にあったのは身近な地銀。3日午前1時半にX(旧ツイッター)に投稿され、あっという間に拡散した。ユーザーに表示された回数は1日で100万回を超えていたようだ。

「真実が靴をはいている間に、うそは地球を半周する」。米国の作家、マーク・トウェインの名言の一つだ。世を辞したのは1910年。現在のSNS時代を的確に示すにすぎない、恐ろしささえ感じる。

デマの投稿は往々にして、否定する投稿よりも拡散力がはるかに強い。地道な訂正と厳しい対処はもちろん、受け手の私たちの冷静さが必要だ。もうすぐ「3・11」から13年。非常時に牙をむくデマの恐ろしさを、いま一度考えたい。(福岡慎一)

- ### 経済予定帳
- 9日(土)
 - JR九州が九州新幹線の部分開業20周年記念イベント「つばめはたち」を開催 (新八代駅など)
 - 11日(月)
 - 連合福岡が2024年春闘の要求集計結果を公表
 - 12日(火)
 - 24年1月期決算＝三井ハイテック
 - 福岡財務支局と九州財務局が1～3月期の法人企業景気予測調査を発表
 - 13日(水)
 - 電機など大手企業の春闘集中回答日
 - 三菱電機パワーデバイス製作所がパワー半導体新工場棟の地鎮祭 (熊本県菊池市)
 - 15日(金)
 - 電気事業連合会の会長定例記者会見 (東京)

西部ガスHD 熊本市で分譲住宅事業

TSMC関連など見込む

半導体関連産業の集積が進む熊本県での住宅需要増加を見込み、西部ガスHD、新たに分譲住宅事業を開始した。子会社が住宅設備販売やリフォーム事業を手がける西部ガスリビング(同市)との共同事業で、サビの充実を狙う。まずは熊本市内で2棟を建設。市場の動向などを見ながら、事業拡大を目指す。

販売するのは戸建て住宅で、工場であらかじめ製造するプレキャストコンクリートの壁柱と鉄骨の骨格を組み合わせた構法を採用。

耐震性が高く、屋内に柱などの構造物が無いため取り回しの変りやリフォームにも対応しやすいという。通常は2～3カ月かかる工期を約1カ月前半に短縮でき、人手不足対策やコスト抑制につながるメリットもある。

1棟目は1月末に完成した。2月から販売を開始し、2棟目の近くに建設する2棟目も、来年度に完成する予定だ。

リビング社は住宅関連の事業を幅広く展開しており、新たに分譲住宅事業を始めることで、販売からアフターケアまで一貫したサービス提供を目指す。

熊本県内では、二つの工場で3400人以上の新規雇用を見込む半導体世界大

若手後継者が事業提案

中小企業庁主催 アトツギ甲子園決勝

中小企業の後継者が、既存の経営資源を活用した新規事業のアイデアを競う「アトツギ甲子園」の決勝大会が8日、東京都内であった。九州からは、渡辺鉄工(福岡市)の渡辺雄輝さん(29歳)と、江藤屋(大分県玖珠郡)の江藤優さん(29歳)の2人が出場した。江藤優さんは、宮崎県日向市の林紗由美さん(31歳)と、渡辺雄輝さんは、18歳で決勝大会に進出した。

(金子晋輔)

採用難に悩む経営者向けのセミナーが15日午後3時から、福岡市中央区天神のミナ天神8階にあるコワーキングスペース「The Company」で開かれる。オンライン視聴も可能で、いずれも参加無料。「プロシエリング」事業を手がける「サーキュレーション」(東京)の久良木太士九州支社長が講演する。プロシエリングは、企業などで経験を積んだ後に独立した「プロ人材」の知見を複数の企業で共有して採用の悩みを解決する。

15日、福岡市天神でセミナー

営課題の解決につなげる手法で、新しい人材活用法として注目されている。

講演では、プロ人材活用の事例やメリット、市場動向などを解説。「求人を出しても応募が少ない」「応募はあるが、優秀な人材が集まらない」といった採用に関する悩みへの解決法を提示する。

同社と西日本新聞社の共催。申し込みはQRコードから。問い合わせは、西日本新聞社メディアプランニング部＝092(711)5466(平日のみ)。

19)年創業の機械メーカーが培ってきたものづくりの技術を生かし、製造業で活用が進むロボットを、人手不足に悩む飲食業の現場に活用する事業を発表した。最高賞の経済産業大臣賞はマルキ建設(京都府)の堀貴紀さんが受賞した。

イベントは中小企業庁主催で39歳以下の若手後継者が対象。4回目の今回は全国から171人が応募し、15人が決勝大会に進出した。

(金子晋輔)

スマート農業促進法案

生産性を向上させる技術活用促進の基本理念や国の責務を規定

生産性を向上させる技術の活用促進の基本理念や国の責務を規定するスマート農業促進法案は、国会に提出された。スマート農業は、生産性を向上させる技術の活用促進の基本理念や、国の責務を定める。スマート技術を導入しようとする生産者に支援の対象とする。

政府は8日、農業従事者の減少を見据え、ロボットやデジタルといったスマート農業技術の活用を促進するため、融資などで優遇する新たな法案を、小麦や大豆を加工する食品業者を支援する特定産物加工業者経営改善臨時措置法の改正案を国会に提出した。

スマート農業は、生産性を向上させる技術の活用促進の基本理念や、国の責務を定める。スマート技術を導入しようとする生産者に支援の対象とする。

特定産物加工業者経営改善臨時措置法の改正案は、小麦や大豆を加工する食品業者を支援する。特定産物の加工業者は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などで海外産に頼る小麦の輸入価格が高止まりしていることなどを踏まえ、今年6月末の期限を5年延長する。小麦や大豆が高騰した際に、食品業者が原材料を国産に切り替える生産地変更や、原材料の保管といった新たな技術を導入しようとする生産者に支援の対象とする。

28カ月連続で販売額プラス

1月、九州の百貨店など九州経済産業局が8日発表

百貨店とスーパーの販売額は、前年同月比4.5%増の1437億円となり、28カ月連続で販売額プラスとなった。百貨店の販売額は前年同月を上回った。百貨店の販売額は前年同月を上回った。

百貨店(17店)は9.6%増。高級ブランドのバッグなどが訪日客によく売れた。バラエティショップも好調で、消費が全体を押し上げた。

スーパー(496店)は2.7%増。物価高を受けて販売額が上がった影響に加え、総菜や弁当などが好調だった。(横田理美)

スマート農業促進法案のポイント

- 生産性を向上させる技術活用促進の基本理念や国の責務を規定
- 生産者が技術導入の計画を策定し、国が認定。融資を受けやすくし、ドローン飛行の手続きも簡略化
- 技術開発する企業や機器を使った農業請負業務などのサービス事業者も融資の優遇対象
- 今後20年間で主に農業に従事する担い手は現在の4分の1に減少すると想定

法人EVレンタル 九州にもじわり



住商子会社が展開 「地方ほど需要」

住友商事の子会社が手がける電気自動車(EV)を企業の従業員に貸し出すサービスの導入が、九州でもじわりと広がっている。二酸化炭素(CO2)削減に加え、利用する従業員は自家用車の購入費や維持費を節約できる利点があり、人手不足に悩む中小企業の人材確保策にもなりつつある。

事業は住友商事が昨年4月に設立したベンチャー「Hakobune(ハコブネ)」。東京が展開、リース契約を結んだ企業に、EVと太陽光発電設備を定額で貸し出す。契約は4年と8年の2種類で、軽EVならベンチャー企業ハコブネが開発する電気自動車(EV)が企業従業員の通勤用に貸し出すサービスで利用される車(白電電気工業提供、画像の一部を加工している)。

事業は住友商事が昨年4月に設立したベンチャー「Hakobune(ハコブネ)」。東京が展開、リース契約を結んだ企業に、EVと太陽光発電設備を定額で貸し出す。契約は4年と8年の2種類で、軽EVならベンチャー企業ハコブネが開発する電気自動車(EV)が企業従業員の通勤用に貸し出すサービスで利用される車(白電電気工業提供、画像の一部を加工している)。

1台当たり月額3万円台から利用できる。契約企業の従業員はEVを通勤に使用し、職場で充電する。災害時の非常用電源としても活用を見込む。昨年7月に鳥取市の金属加工会社が全国で初めて採用して以降、九州の3社を含む12社が契約した(今月7日時点)。

今年1月に九州で初導入した熊本市の電気工事会社「白電電気工業」には今年5人の新人が入社する予定だ。ただ、業界は人手不足が顕著で、今後も安定的に人材を確保できるかという危機感があり、広報担当者「採用面でも有用と考えたい」と話す。税金や車検、自動車保険の経費もリース料に含まれており、利用者には好評という。

ハコブネによると、国内で走る車約8200万台のうち約2500万台が通勤に使用される。ほかガソリン車が占め、EV普及率は2%にも満たない。EVは航続距離の短さや充電設備の乏しさが普及の障壁となっているものの、車通勤は長くて20分ほど。公共交通網が乏しい地域ほど車が欠かせず、近年のガソリン価格高騰も相まって「地方ほど需要は大きい」(住友商事の担当者)とみる。

「脱炭素とEVの普及、地域活性化の課題解決に挑みたい」と意気込む。今後10年間で数十万台の利用を目指す。(金子晋輔)

スマート農業促進へ 政府、新法案を提出

従事者減少などに対応

者が実施計画を作り、国が認定することで、融資などで優遇が受けられるようにするほか、ドローン飛行の手続きを簡略化する。

技術開発する企業なども計画認定により資金を調達しやすいとする。ドローンやロボットの開発に加え、機器を使った農業の請負業務などのサービス事業者も対象となる。

今後20年間で主に農業に従事する担い手は4分の1に減ると見込まれ、食料を安定供給するには省力化技術が鍵になる。坂本哲志農相は「農業従事者の減少に生産性の向上を図る」と説明した。

特定産物の加工業者支援は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などで海外産に頼る小麦の輸入価格が高止まりしていることなどを踏まえ、今年6月末の期限を5年延長する。小麦や大豆が高騰した際に、食品業者が原材料を国産に切り替える生産地変更や、原材料の保管といった新たな技術を導入しようとする生産者に支援の対象とする。

コインパーキング事業用地 福岡都市圏 募集

①一括して土地を借上げさせて頂き、毎月の地代をお支払いします。
②狭小地や賃貸・分譲マンション空き駐車場も活用できます。
③短期間でもご相談ください。

STEP1 ご相談(無料) STEP2 調査・分析 STEP3 ご提案 STEP4 ご契約 STEP5 着工/完成 STEP6 導入

西日本新聞グループ 株式会社 悠研社

〒812-0042 福岡市博多区豊2丁目4番70号 TEL:092-433-6006

ご相談は電話またはメールで

悠研社 検索

不動産 現金買取

福岡市内及び近郊、一戸建・ビル・土地・マンション(40㎡以上)等、etc. 直接買取のため 仲介手数料不要です

CM放送中

お客様の大切な資産…即日高値買取努力致します。お急ぎの方は委託販売も致します。まずはお電話にてお気軽にご相談下さい。

株式会社 アイテム 0120-713-415

住まい & 不動産情報

中央区・博多区 賃貸・分譲マンション、ビル用地

広さ 100坪～500坪 予算 3億円～50億円

西鉄不動産株式会社 仲介事業部法人営業課

0120-090-137

売却後も住み慣れたマイホームに住み続けることができる!

CENTURY 21がお届けする リースバック

売っても住めるんだ!!

ローン支払いが苦しくなった…でも、住み慣れた家を手放したくない! そんなとき「売っても住めるリースバック」をご検討下さい

CENTURY 21 0120-42-3966

ご相談は東急リパブルへ

「不動産売却サポート」サービスの強み

売却受取件数 3704件 ※2021年度実績

取扱高 3807億円 ※2021年度実績

不動産買取件数 2020件 ※2021年度実績

東急リパブル(株)福岡支店 コンサルティングセンター

0120-958-124